

政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上

1 政策の方向性

- 高齢化の進行や I C T（情報通信技術）の進展、国内外のエネルギー政策の大きな転換など、社会環境の変化を的確に捉えながら、生活の質を向上させ、新たなライフスタイルを実現することをめざして取組を進めていくことが、これからは重要です。医療・福祉、エネルギーなどの新たな成長分野における川崎発のイノベーションを創出するとともに、コンベンション機能の創出等によって多様で創造性のある人材の交流を促進し、市内企業の競争力の向上を図ります。また、いつでも I C T を使える環境や、誰でも公的機関のデータが活用できる環境を整備するなど、市民生活の更なる利便性の向上や、地域経済の活性化を図ります。

（川崎市基本計画）

2 市民の実感指標

| 市民の実感指標の名称 (指標の出典) | 計画策定時 (H27) [2015] | 現状 (R1) [2019] | 目標 (R7) [2025] |
|--|-----------------------|-------------------|-------------------|
| 新しいビジネスの生まれているまちだと思ふ市民の割合 (市民アンケート) | 24.4% | 22.5% | 30%以上 |
| 行政サービスでインターネットやスマートフォンなどの ICT の活用が進んでいると思ふ市民の割合 (市民アンケート) | 22.9% | 27.5% | 35%以上 |

3 施策の体系

政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上

施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進

施策4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化

施策4-2-4 スマートシティの推進

施策4-2-5 I C T（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上

施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進



KAWASAKI
SDGs

川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



1 これまでの主な取組状況

- 平成 31 (2019) 年 3 月に起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」を開設し、主に起業前後の起業家やベンチャー企業を対象として、相談対応やビジネスマッチング支援、起業に関するセミナー等を実施しています。
- 起業意欲の醸成から起業準備、事業化に至るまでの創業段階に応じた支援として、川崎市産業振興財団と連携した、起業家オーディション、起業家塾等の開催を通じて創業しやすい環境づくりを行っています。
- 「かわさき新産業創造センター (KBIC)」については、指定管理者と連携して、施設の積極的な広報を行うとともに、新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業等への事業スペースの提供や専門家による技術開発・販路拡大の支援など、入居者の成長に繋がる質の高いサービス提供等を実施しています。



K-NIC におけるセミナー



かわさき新産業創造センター (KBIC)

2 施策の主な課題

- 技術革新や働き方の多様化等により、幅広い分野において事業を立ち上げる起業希望者への対応が求められています。また、近年の本市の開業率は、政令指定都市の中では中位で推移していますが、市内産業の活性化を図るためには、起業が盛んな都市として上位を目指し、開業率を高めていく必要があります。
- かわさき新産業創造センターにおける成長支援においては、入居企業等が大きく成長・発展可能となる質の高いサービスの提供を行っていく必要があります。
- 市内企業の経営を支え、成長につなげるためには、企業のニーズを踏まえながら講習や専門家による技術開発・販路拡大等の多様な支援を通じて、基盤技術の高度化に取り組んでいく必要があります。

3 施策の方向性

- ★ 開業率の向上に向けた市内での起業の促進
- ★ 「かわさき新産業創造センター」を拠点とした新産業の創出に挑戦する市内ベンチャー企業等に対する成長支援の推進

4 直接目標

- 次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする

5 主な成果指標

| 名称 (指標の出典) | 計画策定時 | 現 状 | 第 1 期実施計画期間 における目標値 | 第 2 期実施計画期間 における目標値 | 第 3 期実施計画期間 における目標値 |
|---|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 起業支援による年間市内起業件数 (経済労働局調べ) | 62 件 (平成26 (2014) 年度) | 201 件 (令和 2 (2020) 年度) | 80 件以上 (平成29 (2017) 年度) | 100 件以上 (令和3 (2021) 年度) | 150 件以上 (令和7 (2025) 年度) |
| かわさき新産業創造センターの入居率 (経済労働局調べ) | 90 % (平成26 (2014) 年度) | 91 % (令和 2 (2020) 年度) | 90 %以上 (平成29 (2017) 年度) | 90 %以上 (令和3 (2021) 年度) | 90 %以上 (令和7 (2025) 年度) |
| かわさき新産業創造センター入居 中小企業における、雇用増加につ なげた企業の割合 (経済労働局調べ) | 第 3 期実施計画 から新たに設定 | 27.3 % (令和 2 (2020) 年度) | — | — | 30 %以上 (令和7 (2025) 年度) |

6 計画期間の主な取組

| 事務事業名 | 現 状 | 事業内容・目標 | |
|---|--|---|---------------------|
| | 令和 3 (2021) 年度 | 令和 4 (2022) ~ 7 (2025) 年度 | 令和 8 (2026) 年度以降 |
| 起業化総合支援事業 産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関10団体等との連携のもと、創業しやすい環境づくりを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行うなど、市内での起業を促進します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 起業促進イベント等の開催を通じた創業しやすい環境づくりの促進 R2創業フォーラム開催数：2回 R2起業家オーディション開催数：4回 ● ベンチャー企業等への集中的支援の実施 R2支援件数：10件 ● 「創業支援事業計画」に基づく起業の促進 R2支援を通じた起業件数：201件 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業関係セミナー・イベントの開催 ・有望なベンチャー企業等への集中的支援策の実施 ・K-NICを拠点とした民間創業支援事業者等との連携による起業促進の取組の推進 | 事業推進 |
| 新産業創造支援事業 かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出をめざす市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。 | <ul style="list-style-type: none"> ● かわさき新産業創造センター入居者に対するコースや成長過程を踏まえた支援の実施 R2相談件数：826件 ● かわさき新産業創造センターの効率的・効果的な運営 ・効果的・効率的な運営の実施 ● 市内企業の基盤技術高度化支援 R2講座・実習数：21回 ● 快適な操業環境の提供に向けたかわさき新産業創造センターの修繕・機能維持 ・修繕・機能維持の実施 ● 子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施 ・イベントの開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施 ・指定管理者と連携した効率的・効果的なセンターの運営の実施 ・かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等による市内企業の基盤技術の高度化支援 ・計画的な修繕・機能維持の実施 ・新川崎地区の事業者等が一体となった子どもたちに向けた科学イベントの実施 | 事業推進 |

施策4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援



KAWASAKI
SDGs

川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



1 これまでの主な取組状況

- 産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指して取組を進めています。約360の企業・福祉事業者・大学・研究機関などさまざまな主体によるネットワークを形成しながら、福祉課題に対応した、当事者視点での新たな製品・サービスの「創出」「活用」に向けた取組を進めています。
- 当事者視点による自立支援を中心概念とする「かわさき基準」認証事業を通じ、福祉課題に対応する製品等の創出を支援するとともに、「Kawasaki Welfare Technology Lab（通称：ウェルテック）」を設置し、福祉現場のニーズを的確に捉えた福祉製品等の開発・改良に向けた伴走支援を実施しています。
- 子育て支援や高齢者のサポートなどの地域や社会の課題に対して、ビジネス手法で解決に取り組む、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業や就業、経営支援を促進しています。



視力に依存しない網膜投影ディスプレイ
「RETISSA Display II」
かわさき基準で認証された福祉製品



Kawasaki Welfare Technology Lab

2 施策の主な課題

- 福祉製品・サービスの開発には、介護支援者と利用者の両方のニーズを把握するとともに、福祉製品・サービスの担い手である、中小・ベンチャー企業に対して、製品開発の技術的助言を行うなど、伴走して支援を行い、製品等の創出機能を強化する必要があります。また、企業の福祉産業分野への参入促進や将来的な立地誘導を図り、市内産業の振興に繋げていくことが求められています。
- 高齢者支援や子育て支援、地域活性化など、多様化する地域課題の解決手法としてコミュニティビジネスやソーシャルビジネスに関わる起業を促進することが求められています。

3 施策の方向性

- ★ 超高齢社会を見据え、「Kawasaki Welfare Technology Lab（通称：ウェルテック）」を核とした優れた福祉製品等の創出と、かわさき基準の認証によるウェルフェアイノベーションの推進
- ★ コミュニティビジネスやソーシャルビジネスに係る起業の促進

4 直接目標

- 成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する

5 主な成果指標

| 名称 (指標の出典) | 計画策定時 | 現 状 | 第 1 期実施計画期間 における目標値 | 第 2 期実施計画期間 における目標値 | 第 3 期実施計画期間 における目標値 |
|--|--------------------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 福祉製品等開発・改良プロジェクト 累計件数 (経済労働局調べ) | 第 3 期実施計画 から新たに設定 | 令和 3 (2021) 年度 から新たに実施 | — | — | 16 件以上 (令和 7 (2025) 年度) |
| 福祉製品・サービスの市場化累計 件数 (経済労働局調べ) | 第 3 期実施計画 から新たに設定 | 令和 3 (2021) 年度 から新たに実施 | — | — | 8 件以上 (令和 7 (2025) 年度) |
| コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス の年間起業件数 (経済労働局調べ) | 4 件 (平成 26 (2014) 年度) | 5 件 (令和 2 (2020) 年度) | 5 件以上 (平成 29 (2017) 年度) | 6 件以上 (令和 3 (2021) 年度) | 7 件以上 (令和 7 (2025) 年度) |

6 計画期間の主な取組

| 事務事業名 | 現 状 | 事業内容・目標 | |
|--|--|---|---------------------|
| | 令和 3 (2021) 年度 | 令和 4 (2022) ~ 7 (2025) 年度 | 令和 8 (2026) 年度以降 |
| ウェルフェアイノベーション推進事業 産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造するウェルフェアイノベーションの推進に向けて、「ウエルテック」を拠点とした福祉課題に対応する新たな製品・サービスの創出、活用の支援を行うとともに、新たに生み出された製品等の普及を促進します。 | <ul style="list-style-type: none"> ●福祉の現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組の推進 ・「ウエルテック」の開設・プロジェクトの実施 ・かわさき基準 (KIS) による福祉製品の認証 ・かわさき基準 (KIS) 認証福祉製品の情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・「ウエルテック」での福祉製品・サービス開発事業者への技術的助言等 ・「ウエルテック」での福祉製品・サービスの開発・改良プロジェクトの実施 ・かわさき基準 (KIS) による福祉製品の認証 ・かわさき基準 (KIS) 認証製品の情報発信 | 事業推進 |
| ソーシャルビジネス振興事業 コミュニティビジネス (以下 CB) やソーシャルビジネス (以下 SB) の起業・創業、就業を促進するとともに、CB/SB 事業者や団体の経営の安定化、認知度向上や交流・連携の促進を図ります。 | <ul style="list-style-type: none"> ●CB/SBの起業・創業・就業・経営支援 ・相談窓口の開設・運営 ・人材の発掘・育成 ・経営課題の解決支援 ・情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・K-NICを活用した起業・創業・経営支援の実施 ・CB/SB事業者の経営課題の解決支援に向けた情報提供 ・認知度向上に向けたポータルサイト等による情報発信の推進 | 事業推進 |
| クリエイティブ産業活用促進事業 さまざまな産業においてクリエイターやデザイナーの活用を促すことにより、市内事業者の情報発信力の強化や既存製品の改良、新製品開発等へとつなげます。 | <ul style="list-style-type: none"> ●先駆的起業家や市内CB/SB事業者間の交流・連携を促進させる場の提供 ・セミナーの開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・交流・連携を促進するセミナーの開催 | 事業推進 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ●市内事業者を対象としたセミナー等の開催によるクリエイター・デザイナーの活用促進 ・セミナー等の開催 ・個別支援の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイター・デザイナー活用のおきかけづくりとなるセミナー等の開催 ・クリエイター・デザイナーとのマッチング等の個別支援の実施 | 事業推進 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ●市内事業者と連携可能なクリエイター・デザイナーに係る情報の収集及び発信 ・情報の収集及び発信 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集及び情報発信による連携の促進 | |

施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化



KAWASAKI
SDGs

川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



1 これまでの主な取組状況

- 「新川崎・創造のもり」を拠点として、4 大学ナノ・マイクロアプリケーションコンソーシアムと協力し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を進めるとともに、「産学交流・研究開発施設 (AIRBIC)」において、新たな技術・産業の創出に向けて取り組むなど、オープンイノベーションを推進しています。
- 令和 3 (2021) 年 7 月に、「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設 (NANOBIC)」において、日本初のゲート型商用量子コンピューティングシステムが設置され、稼働を開始しています。
- 「ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)」では、一つ屋根の下に産学官が集うオープンイノベーション拠点として、異分野融合体制による難治がんやアルツハイマー病の治療技術をはじめ、新たな感染症のワクチン開発等の研究が行われています。iCONMの運営に対する支援を通じて、研究成果の実用化に向けた研究開発の推進を図っています。
- 川崎市コンベンションホールをオープンイノベーションの交流拠点として、産業交流の促進を図っています。



産学交流・研究開発施設 (AIRBIC)



ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)

2 施策の主な課題

- 市内中小企業等による新たな製品・サービスの実用化や、持続的な産業の活性化を担う新産業の創出を一層加速させるために、量子コンピューティング技術の普及に向けた取組やDX (デジタルトランスフォーメーション) への対応など、社会経済状況を踏まえた産学・産産連携などのオープンイノベーションの推進による研究開発への支援や、良好な研究環境の維持向上に向けた取組を行うことが求められています。
- 世界的に高齢化が進むとともに、新たな感染症への対応等が社会的課題となっている中、健康・医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と生活の質の向上を図るため、最先端医療関連産業の創出に向けた取組が求められています。
- 市内に集積する大小さまざまな分野の企業等に加え、今後更なる集積が見込まれる先端分野の企業・大学等の研究者・技術者等の交流によるイノベーションの創出に向け、「新川崎・創造のもり」等において産業交流を促進し、地域の活性化につなげていくことが求められています。

3 施策の方向性

- ★ 新川崎・創造のもりを拠点としたオープンイノベーションの推進による新たな技術・産業の創出
- ★ 量子コンピューティング技術の普及・発展に向けた企業や研究機関の参画推進
- ★ ライフイノベーションの推進に向けたナノ医療イノベーションセンターの運営及び研究活動支援
- ★ 川崎市コンベンションホールにおける民間のノウハウを活用した産業交流の促進

4 直接目標

- 先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する

5 主な成果指標

| 名称 (指標の出典) | 計画策定時 | 現 状 | 第1期実施計画期間 における目標値 | 第2期実施計画期間 における目標値 | 第3期実施計画期間 における目標値 |
|--|----------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数 (経済労働局調べ) | 94 件 (平成26 (2014) 年度) | 156 件 (令和2 (2020) 年度) | 96 件以上 (平成29 (2017) 年度) | 160 件以上 (令和3 (2021) 年度) | 180 件以上 (令和7 (2025) 年度) |
| 量子コンピューティング技術関連イベント等への企業の参加件数 (経済労働局調べ) | 第3期実施計画 から新たに設定 | 第3期実施計画 から新たに実施 | — | — | 50 事業者以上 (令和7 (2025) 年度) |
| ナノ医療イノベーションセンターの入居率 (臨海部国際戦略本部調べ) | 44 % (平成27 (2015) 年12月) | 80 % (令和2 (2020) 年度) | 60 %以上 (平成29 (2017) 年度) | 90 %以上 (令和3 (2021) 年度) | 90 %以上 (令和7 (2025) 年度) |
| 川崎市コンベンションホールの稼働率 (経済労働局調べ) | — | 21 % (令和2 (2020) 年度) | — | 55 %以上 (令和3 (2021) 年度) | 60 %以上 (令和7 (2025) 年度) |

6 計画期間の主な取組

| 事務事業名 | 事業内容・目標 | |
|---|--|---------------------|
| | 令和3(2021)年度 | 令和4(2022)～7(2025)年度 |
| 新川崎・創造のもり推進事業 「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロアプリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を推進します。また、新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としてオープンイノベーションを推進します。 | <ul style="list-style-type: none"> ●K2タウンキャンパスの管理・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・管理・運営の実施 ・管理・運営の継続的な実施 ●K2タウンキャンパスと連携したセミナー等の実施による産学交流の機会創出の促進 <ul style="list-style-type: none"> R2セミナー等開催数：8回 R2技術講座開催数：11回 ・セミナーや技術講座等を通じた産学交流の機会創出の促進 ●「新川崎地区ネットワーク協議会」や「4大学ナノ・マイクロアプリケーションコンソーシアム」と連携したオープンイノベーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会等の実施 ・オープンイノベーションの推進と研究機器等の利用促進に向けた企業マッチングの実施 ●量子コンピューティング技術の普及の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・KBICへの量子コンピューティングシステムの設置 ・量子コンピューティング技術の普及に向けた取組の推進 ・量子コンピューティング技術に関連する人材育成の取組推進 ●「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としたオープンイノベーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新産業の創出促進 ・「AIRBIC」を拠点とした産学・産産連携による新技術・新産業の創出促進 | 事業推進 |
| ナノ医療イノベーション推進事業 ライフイノベーションの推進に向けて、ナノ医療イノベーションセンターの運営及び研究活動を支援し、キングスカイフロントの中核拠点として最先端医療関連の産業振興に貢献するとともに、市民の生活の質の向上に繋がる研究開発を推進します。 | <ul style="list-style-type: none"> ●センターの運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・運営支援の実施 ・立ち上げ期間の支援の実施(R3まで) ・施設運営に関わる指導助言・企業誘致支援 ●センターの研究支援 <ul style="list-style-type: none"> ・研究支援の実施 ・研究費獲得支援 ・研究成果の早期実用化に向けた取組支援 ・国等からの研究費獲得に向けた取組支援 | 事業推進 |
| 川崎市コンベンションホール管理運営事業 オープンイノベーションの交流拠点として、川崎市コンベンションホールの管理運営を行います。 | <ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者による管理・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な管理・運営の実施 ・指定管理者と連携した円滑な管理・運営の実施 ●利用促進に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・広報の検討・実施 ・企業、研究機関などへの積極的な誘致の実施 ・顧客開拓のための知名度向上につながる広報の検討・実施 | 事業推進 |

総論

10年戦略

基本政策1

基本政策2

基本政策3

基本政策4

基本政策5

区計画

進行管理・評価

政策体系別計画

施策4-2-4 スマートシティの推進



KAWASAKI
SDGs

川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



1 これまでの主な取組状況

- 脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」に基づき、令和32（2050）年の脱炭素社会の実現に向けた取組を進めています。また、多様な主体と連携しながら、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用によるスマートシティの推進に向けたリーディングプロジェクトを実施しています。
- 「川崎水素戦略」に基づき、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進しています。また、脱炭素化の潮流が加速する中、川崎臨海部の産業競争力を強化していくことを目指し、カーボンニュートラルコンビナート構築に向けた取組を進めています。



水素エネルギーを利用する
川崎キングスカイフロント 東急 REI ホテル

2 施策の主な課題

- 持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現に向けて、引き続き多様な主体と連携しながら、ICT・データの利活用によるスマートシティの取組を進めていく必要があります。また、脱炭素化をより一層加速させるため、再生可能エネルギーの利用拡大やエネルギーマネジメントなど、スマートエネルギーの取組の推進が求められています。
- カーボンニュートラルを先導する水素社会の実現に向けて、水素需要拡大や水素供給体制の構築に向けた取組等をさらに進める必要があります。また、カーボンニュートラルに寄与する産業の成長を推進するなど、川崎臨海部のカーボンニュートラル化を実現しながら、産業競争力を強化する取組を進めていくことが求められています。

3 施策の方向性

- ★ 持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現に向けたスマートエネルギーの取組をはじめとするスマートシティの取組の推進
- ★ 水素エネルギーの積極的な導入と利活用に向けた「川崎水素戦略」に基づく取組の実施
- ★ 臨海部のカーボンニュートラル化実現に向けた取組の推進

4 直接目標

- スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する

5 主な成果指標

| 名称 (指標の出典) | 計画策定時 | 現 状 | 第1期実施計画期間 における目標値 | 第2期実施計画期間 における目標値 | 第3期実施計画期間 における目標値 |
|---|-------------------------|-------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数 (環境局調べ) | 7 件 (平成26 (2014) 年度) | 39 件 (令和2 (2020) 年度) | 16 件以上 (平成29 (2017) 年度) | 28 件以上 (令和3 (2021) 年度) | 64 件以上 (令和7 (2025) 年度) |

6 計画期間の主な取組

| 事務事業名 | 現 状 | 事業内容・目標 | |
|--|--|--|-----------------|
| | 令和3 (2021) 年度 | 令和4 (2022) ~ 7 (2025) 年度 | 令和8 (2026) 年度以降 |
| スマートシティ推進事業 持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現に向け、エネルギーの最適利用をはじめとしたICT・データの利活用による取組を進めます。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現に向けたスマートシティの推進 ・スマートシティプロジェクトの企画・推進 ● 多様な主体との連携による取組の推進 ・川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業の推進・検証 | <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティプロジェクトの企画・推進 ・エネルギーの最適化に向けたスマートエネルギーの取組の推進 ・継続実施 | 事業推進 |
| 水素戦略・カーボンニュートラル産業推進事業 水素社会の実現に向けた取組を発展させるとともに、脱炭素化の潮流が加速する中においても、川崎臨海部の産業競争力を強化していくための取組を進めます。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「川崎水素戦略」に基づく取組の推進 ・リーディングプロジェクトの推進 ● カーボンニュートラルコンビナート構築に向けた取組の推進 ・構想の検討・策定 (R3 予定) | <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂フリー水素等の供給・需要拡大に向けた取組の推進 ・水素をエネルギー源としたハイブリッド鉄道車両の実証試験の実施など、多様な主体と連携したプロジェクトの創出・推進 ・水素の社会認知度向上の取組 ・水素をはじめとしたCO₂フリーエネルギーの立地企業の利活用促進に向けた取組の推進 ・川崎臨海部のカーボンニュートラル化に向けたプロジェクトの創出・推進 ・カーボンニュートラルに資する企業の立地誘導 | 事業推進 |

施策4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上



川崎市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

1 これまでの主な取組状況

- 「川崎市情報化基本計画」に位置づけられる、「川崎市情報化推進プラン」、「川崎市情報化推進プログラム」に基づき、取組を進めています。
- 行政施設や民間のアクセスポイントを活用した主要駅周辺や商業施設等での公衆無線LAN環境（Wi-Fiスポット「かわさきWi-Fi」）の整備を進めてきました。また、かわさきアプリや市LINE公式アカウント、さらにAIチャットボットを活用し、地域情報を効果的に発信しています。
- 非接触による感染症予防や窓口の利便性の向上等に向けて、各区役所、市税事務所等において発行する、戸籍・住民票や市税証明等の手数料についてキャッシュレス決済を導入しています。
- パソコンやスマートフォンなどを通じて市民や企業等がインターネットから24時間利用可能な、電子申請環境を提供しています。
- 行政が保有する各種統計データや公共施設などのデータを、市民等が利用しやすい形で公開しているほか、窓口混雑情報やイベント情報など、逐次情報の内容が変化するデータも企業等が利用しやすい形で公開するなど、オープンデータの利活用に向けた取組を推進しています。



かわさきアプリ



かわさき Wi-Fi

2 施策の主な課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響による社会変容が進む中で、データとICTを活用し、非接触・非対面を念頭においた市民サービスの実施と利便性の向上に向けた取組を推進するとともに、すべての市民がデジタル化による恩恵を受けるために、スマートフォンの操作などに不慣れな方への取組を合わせて進める必要があります。
- 国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において重点的な取組と位置づける、自治体の情報システムの標準化・共通化やマイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AI・RPAの利用促進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底、デジタルデバイド（情報格差）対策が求められています。

3 施策の方向性

- ★ 社会変容への対応や今後策定予定の「川崎市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン」に基づいた取組の推進
- ★ 行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの利活用、窓口のデジタル化、情報発信の強化等、デジタルファーストの行政サービスの提供に向けた取組の推進
- ★ 標準化・共通化への対応やテレワークの利用拡大、ワークスタイル変革や情報セキュリティ対策の徹底、AI・RPAの利用促進やBPRの徹底等、市役所内部のデジタル化に向けた取組の推進
- ★ デジタルデバイド対策や、官民データ（オープンデータ）連携等、地域社会のデジタル化に向けた取組の推進

4 直接目標

- ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする

5 主な成果指標

| 名称 (指標の出典) | 計画策定時 | 現 状 | 第1期実施計画期間 における目標値 | 第2期実施計画期間 における目標値 | 第3期実施計画期間 における目標値 |
|---|-----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 提供しているオープンデータのデータセット数 (総務企画局調べ) | 27 件 (平成26(2014)年度) | 256 件 (令和2(2020)年度) | 100 件以上 (平成29(2017)年度) | 300 件以上 (令和3(2021)年度) | 500 件以上 (令和7(2025)年度) |
| 提供しているオープンデータのダウンロード数 (総務企画局調べ) | 2,000 件 (平成26(2014)年度) | 5,810 件 (令和2(2020)年度) | 4,000 件以上 (平成29(2017)年度) | 5,000 件以上 (令和3(2021)年度) | 7,000 件以上 (令和7(2025)年度) |
| 市LINE公式アカウントの友だち登録者数 (総務企画局調べ) | 第3期実施計画 から新たに設定 | 22,448 件 (令和2(2020)年度) | — | — | 70,000 件以上 (令和7(2025)年度) |
| 電子申請可能な手続 ^{※1} のオンライン化率 (総務企画局調べ) | 第3期実施計画 から新たに設定 | 11 ^{※2} % (令和3(2021)年度) | — | — | 100 % (令和4(2022)年度) |
| 電子申請システムの利用件数 (総務企画局調べ) | 103,400 件 (平成26(2014)年度) | 392,768 件 (令和2(2020)年度) | 108,000 件以上 (平成29(2017)年度) | 172,000 件以上 (令和3(2021)年度) | 600,000 件以上 (令和7(2025)年度) |
| キャッシュレス決済施設・窓口数 (総務企画局調べ) | 第3期実施計画 から新たに設定 | 33 件 (令和3(2021)年度) | — | — | 60 件以上 (令和7(2025)年度) |

※1 法令等によりオンライン化が困難な手続を除く2,400手続

※2 令和3(2021)年9月時点

6 計画期間の主な取組

| 事務事業名 | 事業内容・目標 | | |
|--|--|--|------|
| | 令和3（2021）年度 | 令和4（2022）～7（2025）年度 | |
| 地域情報化推進事業 市民生活の更なる利便性の向上や地域経済の活性化を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。 | <ul style="list-style-type: none"> ●「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡張に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・行政施設への公衆無線LAN環境の整備 ・民間のアクセスポイント等の活用・推進 R2アクセスポイント数：1,703カ所 ●かわさきアプリやLINEを活用した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・かわさきアプリ等の運用 ●民間事業者等と連携した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> R2「イベントアプリ」の民間事業者等登録数：241団体 ●オープンデータの公開とその活用 <ul style="list-style-type: none"> R2オープンデータの公開データセット数：256件 | <ul style="list-style-type: none"> ・行政施設や民間のアクセスポイント、接続アプリケーション等を活用した取組の推進 ・かわさきアプリやLINE、AIチャットボットシステムを活用した効果的な情報発信 ・かわさきイベントアプリの利用拡大に向けた取組の推進 ・オープンデータの公開件数の増に向けた取組の推進 ・WebAPI機能によりオープンデータ化したイベント情報や窓口混雑情報の活用に向けた取組の推進 | 事業推進 |
| 行政情報化推進事業 「川崎市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用を図ります。 | <ul style="list-style-type: none"> ●マイナンバー制度の適切な運用と活用 <ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の実施 ・マイナンバーの独自利用等に係る検討及び実施 ・マイナポータル等の活用の拡充に係る検討及び実施 ●「川崎市DX推進プラン」に基づく取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「川崎市DX推進プラン」策定（予定） ●デジタルの活用によるワークスタイル変革 <ul style="list-style-type: none"> ・軽量化PC及び打ち合わせ用モニターの拡充、テレビ会議の推進 ●デジタルデバйд対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・取組の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーの独自利用やマイナポータル等の活用の拡充に係る取組等の推進 ・マイナンバーによる情報連携の取組の推進 ・「川崎市DX推進プラン」の進捗管理及び次期計画の策定 ・モバイル端末やテレビ会議等のツールの活用やモバイルワーク等の実施に向けた取組の推進 ・本庁舎建替に伴う新たな環境整備に向けた取組の推進 ・AI・RPAを活用した取組の推進 ・NPO法人や地域のICT人材、ICT関連事業者と連携した取組の推進 ・国におけるデジタル活用支援推進事業の活用による取組の推進 | 事業推進 |
| デジタル化推進事業 スマートフォンなどから24時間申請が可能な電子申請システムの構築・運用や、市民ニーズが高い施設・窓口等でのキャッシュレス決済の導入を推進するなど、デジタル技術を活かして利便性の高い行政サービスを提供します。 | <ul style="list-style-type: none"> ●電子申請システムの安定的な運用 <ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定的な運用 ●簡易版電子申請サービスを活用した行政手続のオンライン化 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易版電子申請サービスの導入 ●行政手続の原則オンライン化に向けた次期電子申請システムの構築及び運用 <ul style="list-style-type: none"> ・現行システムの課題の抽出・整理及び次期システムの機能等の検討 ●キャッシュレス決済が可能な施設・窓口への導入 <ul style="list-style-type: none"> ・区役所区民課等の窓口におけるキャッシュレス決済の導入 | <ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・オンラインで申請できる手続の拡大に向けた取組の推進 ・スマートフォンを活用した公的個人認証やオンライン決済等に対応する「高機能な電子申請システム」の導入及び活用に向けた取組の推進 ・市民ニーズの高い施設や窓口等へのキャッシュレス決済導入に向けた取組の推進 | 事業推進 |

| 事務事業名 | 現状 | 事業内容・目標 | |
|--|--|--|---------------|
| | 令和3（2021）年度 | 令和4（2022）～7（2025）年度 | 令和8（2026）年度以降 |
| 公共施設利用予約システム事業 インターネットや利用者端末を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット（公共施設利用予約システム）」の効果的な運用を進めます。 | <ul style="list-style-type: none"> ●「ふれあいネット」の安定的な運用 <ul style="list-style-type: none"> ・安定的な運用の推進 ●「ふれあいネット」のシステム導入に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・第5期システムの機器導入、移行、テスト等の実施 ●利用者登録手続等のオンライン化 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者登録手続のオンライン化に向けたシステム改修手法の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・第5期システムの稼働、次期システムの導入に向けた取組の推進 ・システム改修、利用者登録手続のオンライン化の実施 ・公的個人認証を活用した予約等の検討 | 事業推進 |

総論

10年戦略

基本政策1

基本政策2

基本政策3

基本政策4

基本政策5

政策体系別計画

区計画

進行管理・評価